

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年6月13日
【四半期会計期間】	第23期第3四半期（自平成25年2月1日至平成25年4月30日）
【会社名】	株式会社アイル
【英訳名】	I'LL INC
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩本 哲夫
【本店の所在の場所】	大阪市北区曽根崎新地二丁目1番23号
【電話番号】	06-4798-1170
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 戸田 泰裕
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区曽根崎新地二丁目1番23号
【電話番号】	06-4798-1170
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 戸田 泰裕
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第3四半期 連結累計期間	第23期 第3四半期 連結累計期間	第22期
会計期間	自平成23年 8月1日 至平成24年 4月30日	自平成24年 8月1日 至平成25年 4月30日	自平成23年 8月1日 至平成24年 7月31日
売上高(千円)	3,127,457	3,812,444	4,620,466
経常利益(千円)	19,297	126,559	246,997
四半期(当期)純利益(千円)	2,028	77,941	126,336
四半期包括利益又は包括利益(千円)	2,846	92,882	125,286
純資産額(千円)	1,032,113	1,248,703	1,160,555
総資産額(千円)	2,095,072	2,511,769	2,351,857
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	0.71	27.39	44.40
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	26.33	-
自己資本比率(%)	49.1	48.6	48.9

回次	第22期 第3四半期 連結会計期間	第23期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年 2月1日 至平成24年 4月30日	自平成25年 2月1日 至平成25年 4月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	6.32	11.75

(注) 1 売上高には、消費税等は含んでおりません。

- 2 第22期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在しているものの、希薄化効果を有していないため記載しておりません。
- 3 第22期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しているものの、希薄化効果を有していないため記載しておりません。
- 4 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成24年8月1日～平成25年4月30日）におけるわが国経済は、震災からの復興需要に加え、政権交代により新たに打ち出された成長戦略に対する期待感から円安・株価上昇への動きが加速し、一部に弱さは残るものの持ち直しの動きが見られました。先行きについては、景気回復への期待が高まるものの、海外景気の下振れに起因する対外経済環境の不確実性は依然として高く、雇用・所得環境の先行きにも注意が必要とされております。

当社グループが属する情報サービス業界は、ソフトウェアに関する投資に対し、持ち直しが期待されるものの、全体としては抑制傾向が継続しております。そのため、ソフトウェアに対する投資目的は、従来の業務効率の改善はもちろんのこと、企業の販売力を強化することで、業績の向上も実現するシステム提案が一層求められております。

このような状況のもと、当社グループは、ITの有効活用が必要な中堅・中小企業顧客の経営課題を解決するための商材を「リアル」と「Web」の両面から開発・提案し、顧客の企業力強化を図ることを「CROSS-OVER シナジー」戦略とし取り組んでまいりました。この戦略効果により、当社グループが重要視するストック型ビジネス商材の販売実績が大きく伸長し、利益体質の強化も図られました。

「リアル」面においては、主力のパッケージソフトウェア「アラジンオフィス」の商品力の強化を、業種別に継続して進めました。また、サーバの障害発生時の復旧支援を目的とし、データ保護・業務継続ソリューション「アラジンキーパー」の提供を開始し、迅速なシステム復旧が可能となりました。

「Web」面においては、複数ネットショップ一元管理「CROSS MALL」と新たなショッピングモールとの連携強化に継続して取り組み、株式会社リクルートライフスタイルの仮想商店街「ポンパレモール」と連携を開始しました。

「CROSS MALL」については、既存の顧客から機能面における要望を収集し、迅速に新機能として反映させることで商品力が向上し、実績面でも大幅に伸長しました。

その他、ネットショップとリアル店舗のポイント・顧客一元管理ソフト「CROSS POINT」を開発しました。これにより、ネットショップとリアル店舗の双方のポイント管理や購買履歴が把握でき、最適な販売活動の実現に効力を発揮するものと考えます。

また、当社グループが提唱してきた「CROSS-OVER シナジー」戦略の集大成として、新たにファッション業向けトータルソリューションパッケージ「アイル1（ワン） for Fashion」の提供を開始しました。これは、ネットショップ構築「アラジンEC for Business」・ポイント一元管理「CROSS POINT」・複数ネットショップ在庫一元管理「CROSS MALL」・基幹業務管理「アラジンオフィス」・店舗管理「アラジンショップ」のそれぞれのシステムが一つのパッケージを構成しており、業界初のソリューションサービスとなっております。これにより、「リアル」と「Web」の両システムを融合させた提案が可能となり、今まで以上に顧客の業務効率と販売力強化を実現しております。「アイル1（ワン）」は、今後、他業種にも展開することで、当社グループの独自スタイルとして拡大したいと考えております。

加えて、当社グループの顧客企業に提供しております福利厚生サービス「アイルクラブ」では、福利厚生サービスの他に、社内情報共有ツール「コンタクトボード」の提供を開始しました。今後も新たなサービスを開始することで、顧客満足度の向上に努めてまいります。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は売上高3,812,444千円（前年同期比21.9%増）、営業利益119,952千円（前年同期は営業利益15,676千円）、経常利益126,559千円（前年同期は経常利益19,297千円）、四半期純利益77,941千円（前年同期は四半期純利益2,028千円）となりました。

#### (2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (3)研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,500,000
計	7,500,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,845,500	2,845,500	大阪証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数 100株
計	2,845,500	2,845,500	-	-

(注) 普通株式は、完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成25年2月1日～ 平成25年4月30日	-	2,845,500	-	265,041	-	230,041

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」につきましては、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成25年1月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成25年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100		単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,845,200	28,452	同上
単元未満株式	普通株式 200		
発行済株式総数	2,845,500		
総株主の議決権		28,452	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式25株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合 (%)
株式会社アイル	大阪市北区曽根崎新 地二丁目1番23号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年2月1日から平成25年4月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年8月1日から平成25年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年4月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	659,177	637,262
受取手形及び売掛金	666,721	552,139
商品	54,520	151,651
仕掛品	174,179	355,525
その他	135,234	132,237
貸倒引当金	3,569	5,629
<b>流動資産合計</b>	<b>1,686,262</b>	<b>1,823,186</b>
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	78,833	79,490
無形固定資産		
のれん	113,300	92,056
その他	148,937	170,146
<b>無形固定資産合計</b>	<b>262,238</b>	<b>262,203</b>
<b>投資その他の資産</b>		
その他	328,032	350,598
貸倒引当金	3,509	3,709
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>324,523</b>	<b>346,889</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>665,595</b>	<b>688,583</b>
<b>資産合計</b>	<b>2,351,857</b>	<b>2,511,769</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	225,508	223,048
1年内返済予定の長期借入金	40,000	40,000
未払法人税等	120,577	66,142
賞与引当金	20,400	85,200
製品保証引当金	7,815	10,427
その他	428,328	484,758
<b>流動負債合計</b>	<b>842,628</b>	<b>909,577</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	120,000	90,000
退職給付引当金	214,830	252,188
その他	13,842	11,299
<b>固定負債合計</b>	<b>348,673</b>	<b>353,488</b>
<b>負債合計</b>	<b>1,191,302</b>	<b>1,263,065</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	265,041	265,041
資本剰余金	230,041	230,041
利益剰余金	670,780	725,959
自己株式	45	78
<b>株主資本合計</b>	<b>1,165,818</b>	<b>1,220,964</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	15,297	356
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>15,297</b>	<b>356</b>
<b>新株予約権</b>	10,034	28,096
<b>純資産合計</b>	<b>1,160,555</b>	<b>1,248,703</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>2,351,857</b>	<b>2,511,769</b>

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年8月1日 至平成24年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年8月1日 至平成25年4月30日)
売上高	3,127,457	3,812,444
売上原価	1,846,757	2,278,265
売上総利益	1,280,700	1,534,179
販売費及び一般管理費	1,265,024	1,414,226
営業利益	15,676	119,952
営業外収益		
受取手数料	5,482	7,350
その他	578	1,331
営業外収益合計	6,060	8,682
営業外費用		
支払利息	2,438	2,075
営業外費用合計	2,438	2,075
経常利益	19,297	126,559
特別損失		
固定資産除却損	2,540	669
特別損失合計	2,540	669
税金等調整前四半期純利益	16,757	125,889
法人税、住民税及び事業税	28,607	85,603
法人税等調整額	13,878	37,655
法人税等合計	14,729	47,947
少数株主損益調整前四半期純利益	2,028	77,941
四半期純利益	2,028	77,941

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年8月1日 至平成24年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年8月1日 至平成25年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,028	77,941
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	817	14,940
その他の包括利益合計	817	14,940
四半期包括利益	2,846	92,882
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,846	92,882
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年8月1日 至平成24年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年8月1日 至平成25年4月30日)
減価償却費	67,204千円	78,907千円
のれんの償却額	21,243	21,243

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年8月1日至平成24年4月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月27日 定時株主総会	普通株式	22,763	8.0	平成23年7月31日	平成23年10月28日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年8月1日至平成25年4月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月26日 定時株主総会	普通株式	22,763	8.0	平成24年7月31日	平成24年10月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年8月1日至平成24年4月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成24年8月1日至平成25年4月30日)

当社グループ(当社及び連結子会社)は単一セグメントのため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年8月1日 至平成24年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年8月1日 至平成25年4月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額(円)	0.71	27.39
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	2,028	77,941
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	2,028	77,941
普通株式の期中平均株式数(株)	2,845,422	2,845,371
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 金額(円)	-	26.33
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	114,554
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式で、前連結会計年度末から重 要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第3四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在しているものの、希薄化効果を有していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 6月12日

株式会社アイル  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員

公認会計士 梅田 佳成

業務執行社員

指定有限責任社員

公認会計士 羽津 隆弘

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイルの平成24年8月1日から平成25年7月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年2月1日から平成25年4月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年8月1日から平成25年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイル及び連結子会社の平成25年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。